

コロナ禍の先の新時代を議論 国際交流会議 「アジアの未来」5月20～21日にライブ配信

日本経済新聞社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：長谷部剛）は2021年5月20、21の両日、「アジアが拓く新時代 新型コロナ禍の先へ」をテーマに第26回国際交流会議「アジアの未来」を都内で開催し、オンラインで配信します。

新型コロナウイルス感染拡大の不安が渦巻く中で大衆迎合主義（ポピュリズム）や強権主義が首をもたげ、民主主義の後退を心配する声もあがっています。アジアは「平和と安定」「多様性」といった理念を守りながら、コロナ後の時代への道筋をつけられるのでしょうか。

マレーシアのマハティール前首相、タイのプラユット首相、パキスタンのカーン首相、ネパールのK・P・オリ首相、インドのジャイシャンカル外相、シンガポールのヘン・スイキヤット副首相をはじめとするアジアの指導者や閣僚、研究者、経営者らが登壇。アジアが切り拓く新時代について各界のリーダーたちの生の声をお伝えします。

「米新政権とアジア」「感染症と国際協力」「コロナ時代のスタートアップ」「コロナ時代の国際文化交流」などをテーマに各分野のエキスパートが議論するパネルディスカッションも予定しています。

■概要

開催日： 5月20日（木）～21日（金）

主催： 日本経済新聞社

特別協賛： 国際交流基金、フィリップ モリス ジャパン

オフィシャルメディア： Nikkei Asia

参加料： 早期割引料金 66,000円 ※5月7日（金）まで

通常料金：88,000円

※ライブ、アーカイブ配信視聴のほか、年6回開催予定の定例セミナーへの参加、アジア報道に特化した英文メディア Nikkei Asia の1年間購読料を含みます。

申込締め切り： 5月18日（火）※ライブ配信視聴申込締め切り

詳細・お申し込み： <https://futureofasia.net/>

一般からのお問い合わせ先、取材についてのお問い合わせ先：

「アジアの未来」事務局 reg_foa2021@creative-net.co.jp

■主な講師（順不同、尊称・敬称略）



マハティール・ビン・モハマド マレーシア前首相
2018年の総選挙に勝利し、当時世界最高齢で首相再就任した。95歳の現在も精力的に政治活動を続ける。



プラユット・チャンオーチャー タイ首相
2014年のクーデターを主導し暫定首相、19年の総選挙を経て正式に首相に就任した。



イムラン・カーン パキスタン首相
英オックスフォード大で学士号取得。クリケットのスター選手として活躍後、政界に転身。「反汚職」で支持を集める。



K・P・シャルマ・オリ ネパール首相
2018年に1度目の首相に就任。南北に国境を接する中国、インドとの間のバランス外交をかき取りする。



スプラマニヤム・ジャイシャンカル インド外相
第二次モディ政権で外相就任。政権の要として印米・印中外交の重責を担う。日本人女性と結婚している。



ヘン・スイキヤット シンガポール副首相
重要閣僚を歴任し、コロナ禍による経済危機への対策を指揮する。4月に突如、次期首相後継者辞退を発表した。



アブドラ・シャヒド モルディブ外相
新憲法下で国内政治に変化が起きた2007年に1度目の外相に就任。業務合理化や外交活動の拡大に取り組んだ。



マリ・パンゲストゥ 世界銀行専務理事
インドネシアで貿易相、観光・創造経済相を歴任。2020年インドネシア女性で2人目となる世界銀行専務理事に就任。



佐々江 賢一郎 日本国際問題研究所理事長
外務事務次官、駐米大使などを歴任。北朝鮮核問題の6カ国協議首席代表やG8首脳会議の政務局長も務めた。

最新の登壇者・詳しい略歴については公式ホームページをご参照ください

<https://futureofasia.net/>

■国際交流会議「アジアの未来」とは

アジア大洋州地域の各界のリーダーらが、域内のさまざまな問題や世界の中でのアジアの役割などについて率直に意見を交換し合う国際会議です。1995年から開催しており（昨年は新型コロナウイルスの感染拡大を受け中止）、毎年アジア各国・地域の首脳や日本の歴代首相らが登壇し、アジアの未来へ向けたメッセージを発信してきました。アジアで最も重要な国際会議のひとつです。

日本経済新聞社について

日本経済新聞社は1876年以来、140年にわたってビジネスパーソンに価値ある情報を伝えてきました。約1500人の記者が日々、ニュースを取材・執筆しています。主力媒体である「日本経済新聞」の販売部数は現在約199万部、2010年3月に創刊した「日本経済新聞 電子版」をはじめとするデジタル有料購読数は84万で、有料・無料登録を合わせた会員数は500万を上回っています。

本件に対する問い合わせ

日本経済新聞社 広報室 TEL:(03)3270-0251 (代表)